

No.2	提案名：築瀬あったかリンク事業 ～地域をひらく、心をつなぐほっこり居場所ネットワーク構想～	
	提案団体名：宇都宮共和大学2年三浦ゼミ×「地域お助け隊」連合研究会	
	所属：宇都宮共和大学 シティライフ学部	
	代表者：植木 翔瑛	指導教員：坂口 豪・三浦 魁斗
メンバー	植木 翔瑛・川又 実来・小山 慶二・半田 初音・樋山 美羽・ 宇梶 葵・菅野 樹里・高橋 奏多	

○ 提案の要旨（図1を参照）

本提案は、本市が掲げる「ネットワーク型コンパクトシティ」構想のもと、人を集約させる「都市拠点 / 都市拠点圏域」における地域コミュニティの持続的確保が求められているという認識に立ち、とりわけ多様な居住者を抱えつつ精力的にまちづくり活動が展開されている「宇都宮市築瀬地区」を対象として、自治会イベントの参与観察および自治会イベント参加者へのアンケート調査を通じて得られた知見をふまえ、「築瀬地域コミュニティセンター」を拠点として「空き空間」を活動拠点として捉えなおす「居場所ネットワーク」を構想するものである。本提案を通じて、温かみのある人ととのつながりを確保し、誰もが安心感を得られる地域社会の実現を目指す。

1. 提案の背景・目的

宇都宮市は、2008年策定の「第5次宇都宮市総合計画」以来、中心市街地や拠点地区に都市機能と居住を誘導し、それらを公共交通などで結ぶことで持続可能な都市構造を維持しようとする「ネットワーク型コンパクトシティ」を構想してきた¹⁾。この構想を持続可能性のあるものとするためには、人・土地の集約をトップダウンで進めるだけでなく、都市拠点およびその周辺圏域における地域コミュニティを持続的に確保し、人ととのつながりを保ち続けることが重要な課題となっている。このような中で、都市拠点およびその周辺圏域を含む「築瀬地区」は、JR宇都宮駅南側に広がっており交通利便性が高いことから子育て世帯など若い世代の流入がみられる一方、古くからの住宅地として長年居住する高齢者も多い（図2）。また近年は築年数の古いマンションに住む外国人住民も増加しており、多様な属性・ライフスタイルをもつ住民が混在する地域となっている^x。当該地区では、コミュニティセンターにて地域行事の運営が活発に行われてきたが、近年は自治会加入率の低下などが進み、地域コミュニティの弱体化が懸念されている²⁾。

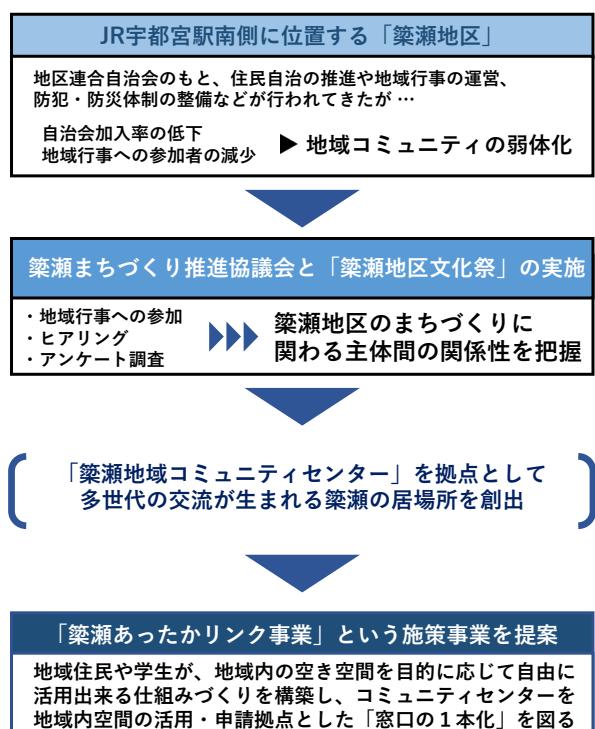


図1 提案書の流れ

そこで、本提案では、築瀬地区連合自治会および自治会イベントへの参与観察および自治会イベント参加者へのアンケート調査を通じて、地域コミュニティに関する現状とその持続的な確保における課題を明らかにする。以上とともに、「築瀬地域コミュニティセンター」を拠点として「空き空間」を活動拠点として捉えなおす「居場所ネットワーク」を構想するものである。

2. 提案の目標・課題「ほっこりした宇都宮～デジタル社会における温かい人間関係～」との関連

本提案の目標は、孤独・孤立を感じやすい住民のための居場所づくりに我々学生が主体的に取り組むことで、「温かみを感じられる人ととのつながりを確保し、安心感が得られる地域社会の実現を目指すこと」である。本提案は、「地域行事等のコミュニティ活動に対する参与障壁を取り除き、孤独・孤立を感じている地域住民に居場所があると感じさせられる」点に、課題「ほっこりした宇都宮～デジタル社会における温かい人間関係～」との関連があると考えられる。

3. 現状分析

3.1 「築瀬地域まちづくり推進協議会」へのヒアリング

地域コミュニティ活動の参与障壁に関する実態を明らかにするため、「築瀬地域まちづくり推進協議会」へのヒアリング調査を実施した。「築瀬地域まちづくり推進協議会」は築瀬地区健康づくり推進員会や築瀬小学校PTA、築瀬地区連合自治会などが所属しており、地域の環境・安全・文化・福祉・子ども育成などに関する様々な活動を行っている。これらの団体は築瀬小学校敷地内の「築瀬地域コミュニティセンター」を拠点として活動している。調査は「築瀬地域コミュニティセンター」にて、2025年11月08日および11月20日に、構成団体の文化推進協会会长・Sさんおよび築瀬地区連合自治会の一つである宿郷2丁目自治会会长・Sさんからお話を伺った。

ヒアリング調査の結果、「築瀬地域まちづくり推進協議会」は「築瀬地域コミュニティセン



図2 築瀬地区の概要³⁾

表1 参与観察及び実践活動の記録

日時	内容
6/19	第1回築瀬地区文化祭会議
7/20	「大谷石ピザ窯」企画書作成
7/26	第2回築瀬地区文化祭会議
8/28	「大谷石窯ピツツア」の平野さんへヒアリング
8/30	第3回築瀬地区文化祭会議
9/11	第1回大谷石ピザ窯試作
9/20	第4回築瀬地区文化祭会議
9/27	築瀬地区文化祭チラシ作成
10/1	築瀬地区文化祭チラシ印刷
10/5	自治体回覧板にてチラシ配布
10/8	第2回大谷石ピザ窯試作・火入れ
10/13	保健所・消防署へ申請書類の提出完了
10/18	第5回築瀬地区文化祭会議
10/25	共和大学文化祭「すみれ祭」にて大谷石ピザ窯のお披露目、ピザを提供
10/31	築瀬地区文化祭 前日準備
11/1	築瀬地区文化祭 2025 開催

ター」を中心に地域活動が盛んに行われており、各種団体間の交流も活発であることが確認できた。一方で、地域行事等に参与する住民は年々減少していることが聞き取れた。例えば、宿郷2丁目自治会の加入率は近年低下傾向にあり、その主な理由として、自治会加入が任意であるため強制力がない、また住民から「加入するメリットが分からない」「自治会の活動内容が見えにくい」といった声が多い、とのことである。さらに、共働きの子育て世帯は日常生活に手一杯となり、地域活動に参加する余裕がない人が増えているらしい。加えて、自治会役員の高齢化が進む一方、若者や単身世帯は地域活動への関心が薄く、新たな担い手がなかなか参入しないことから、後継者不足が深刻化しているということだった。

3.2 築瀬地区連合自治会の参与観察

(1) 築瀬地区自治会イベントまでの経緯

築瀬地域の現状を把握するため、2025年11月1日に築瀬地域まちづくり推進協議会が主催した築瀬地区文化祭に運営メンバーとして参加した。6月から実行委員が発足し、協議会との共同のイベント立案、毎月の定例会議への参加、本番まで約半年の準備期間を経て実現した（表1）。運営に参加するにあたり、築瀬まちづくり推進協議会・健康づくり推進委員会・さつきホームクリニック・宇都宮共和大学陣内ゼミなどの団体と交流することができた。会議や準備の場所として利用した築瀬地区コミュニティセンターでは小学校の職員や、同時期に開催されていた別のイベントの参加者や各自治会などの関係者の出入りがあり、多世代の様々な人の集う憩いの場所となっていた。

(2) 築瀬地区文化祭への出店（図3を参照）

当日は「炭火焼き売店」「輪投げレース」「脳×体！チャレンジゲーム&聴診器体験」といった催しを提供した。「炭火焼き売店」では、様々な世帯の人たちが火を囲み、マシュマロやソーセージといった食べ物を味わい「食」でほっこりとした空間を創出する事に繋がった。「輪投げレース」は宇都宮共和大学3年陣内ゼミが、「脳×体！チャレンジゲーム&聴診器体験」は健康づくり推進委員会とさつきホームクリニックがそれぞれ考案した独自企画である。運動で体を動かしながら有意義な交流ができる機会となった。

また、異なる団体が一つとなってイベントを企画・実施したことで、地域内の連携強化や新しい価値創出につながり、より魅力的で参加しやすい取り組みとなった。私達も、大学生ならではのノウハウと発想力を駆使し、「大谷石ピザ窯」を企画し、ピザトーストを提供した。本企画は、令和7年度大学コンソーシアムとちぎ学生活動支援事業として支援金をいただき行っているものである。結果として、100食以上のピザトーストを提供できた（写真1）。「大谷石ピザ窯」は、元々



図3 築瀬地区文化祭のチラシ



写真1 築瀬地区文化祭の様子

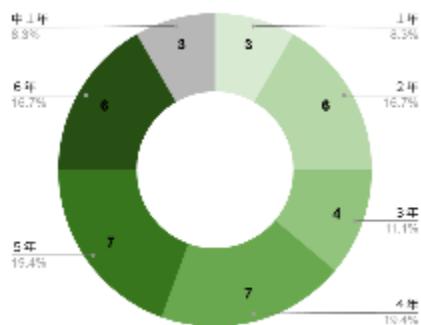


図4 回答してくれた子どもの学年別内訳

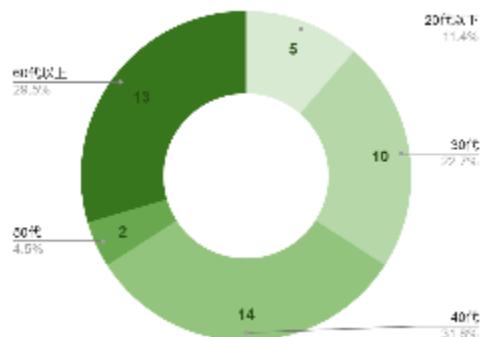


図5 回答してくれた大人の年齢別内訳

表2 居場所（左：子ども、右：大人 複数回答）

場所	総数	場所	総数
小学校	14	小学校	22
自宅	11	コミセン	17
公園	9	お店	11
駅	7	自宅	6
その他	7	その他	8
総計	48	総計	64

表3 スマホ/パソコンへの苦手意識（回答対象：大人）

年代	全く 感じない	あまり 感じない	どちらでも ない	やや 感じる	非常に 感じる	無回答	総計
20代以下	4	1	0	0	0	0	5
30代	6	1	0	1	0	2	10
40代	5	3	0	3	1	2	14
50代	1	0	0	1	0	0	2
60代以上	0	0	0	4	0	9	13
総計	16	5	0	9	0	12	44

表4 大学生によるスマホ/パソコン講座の希望意思（回答対象：大人）

年代	全く 求めない	あまり 求めない	分から ない	やや 求める	非常 に求 める	無回答	総計
20代以下	2	1	0	1	1	0	5
30代	2	2	1	3	0	2	10
40代	2	0	2	8	0	2	14
50代	1	0	0	1	0	0	2
60代以上	0	0	1	1	2	9	13
総計	7	3	4	14	3	13	44

石蔵であった大谷石の古材を加工し、リユースしたものである。大谷石ピザ釜は単なる調理器具ではなく、地域の象徴としての意味合いを持ち、イベントに参加した人々の関心や話題を集め、人と人を繋ぐ装置としても機能する。当日は、焼きたての香ばしいピザトーストを通じて、子どもから高齢者まで幅広い住民が足を止め、大学生や他の来場者と会話を交わす姿が見られた。このように食を軸としたコミュニケーションは、交流のハードルを大きく下げ、住民と学生が対等に関わる関係性を生み出した。

築瀬地区文化祭の課題としては、当日までの準備会議において連絡ツールとしてグループLINEを活用したが、高齢者世代の多くが、スマートフォンにLINEアプリ自体は入っているものの、「QRコードの読み込み方」、「自身のQRコードの出し方」が分からず、グループへの参加、情報

共有ができないケースが多く発生した。また、チラシなどの広報物をデジタルで作成する方法が分からぬ高齢者メンバーが多く、制作が若手メンバーに集中してしまった。当日スタッフのボランティア募集は宇都宮市の「まちづくり活動応援事業」を利用し募集したが、ボランティアの集まりが悪く、「まちづくり活動応援事業」が各種地域団体に十分活用されていない現状がみられた。デジタルに不慣れな高齢者世代にとって、LINEなどのSNSを利用した連絡網や「まちづくり活動応援事業」などのデジタルツールの活用自体が地域イベントの運営における大きなハードルとなっていることが確認された。

(3) 築瀬地区文化祭参加者へのアンケート調査

築瀬地区文化祭にてピザを配布する際、地域の現状を把握することを目的として、子ども（小学生33名・中学生3名）および大人48名を対象にアンケート調査を実施した。アンケートでは、子どもに対して「基本情報（学校名・学年）」「行動（魅力的な場所・集まる場所・話す頻度）」「デジタル利用（スマホ所有・使用頻度・タブレット/PC利用）」「大谷石とイベント（認知度・認知経緯・同伴者・感想）」を、大人には「基本情報（年齢・居住地）」「地域との関わり（満足度・交流頻度・交流場所・つながり）」「デジタル利用（ネット利用・情報収集方法・スマホ/PCの利用実態・苦手意識・SNS発信への認識・講座希望）」「イベント評価（貢献度・意見）」を尋ねた。

図5に「大人の年齢」の集計結果を示すと、「20代以下」5人、「30代」10人、「40代」14人、「50代」2人、「60代以上」13人と幅広い年代から回答が得られた。一方図4の「子どもの学年」では、「1年生」3人、「2年生」6人、「3年生」4人、「4年生」7人、「5年生」7人、「6年生」6人、「中学生」3人であり、築瀬小学校の文化祭「霜月祭」と同日開催であったことから、同校の児童やその保護者の回答が多く得られた。表3に「スマホ/パソコンへの苦手意識」の結果を示すと、「非常に感じる」1人、「やや感じる」10人、「あまり感じない」5人、「全く感じない」16人となり、60代以上の回答者に限ると無回答者を除く全員が「やや感じる」と回答しており、高齢層には一定の使いづらさが残っている様子がうかがえた。一方で、全体としては「苦手」と感じる層よりもある程度使いこなせている層が多いことが分かった。また、表4の「大学生によるスマホ/パソコン講座の希望」では、「非常に求める」3人、「やや求める」14人、「わからない」4人、「あまり求めない」3人、「全く求めない」7人となり、60歳以上だけでなく若い世代や子育て世帯にも一定のニーズがあることが示された。さらに、表2に「友達と集まる場所」（複数回答可）を示すと、「小学校」14人、「自宅」11人、「公園」9人、「駅」7人となり、他には塾やコンビニなどの回答もみられた。小学校や自宅に次いで公園の利用が多いことから、公園や駅が日常的な交流の場として機能していることが分かった。最後に、表2の「居住者同士で交流する場所」（複数回答可）では、「小学校」22人、「コミセン」17人、「自宅」6人、「お店」11人のほか、公園や子どものスポーツなども挙げられており、子育て世帯が多い地域特性を背景に、小学校やコミセンが地域交流の主要な拠点となっていることが明らかとなった。

4. 施策事業の提案

築瀬地区では、高齢者・子育て世帯・外国人住民など、多様な背景を持つ住民が混在している。一方で、自治会加入率の低下や役員の高齢化により、世代や文化的背景を越えた交流を支える担い手が不足し、地域コミュニティの持続性が課題となっている。一方で、地域内ではサークル活動や文化祭、防災訓練など、多様な住民が参加できる取り組みを継続している。こうした活動は地域のつながりを保つ重要な役割を果たしている。特に学生や若い世代の参加は、地域に新しい活気をもたらし、住民の安心感や世代間交流の促進にもつながっている。こうした地域の強みを活かしながら、住民同士が日常的につながり、互いに支え合える「居場所」を複数の空間で展開し、それらを有機的にリンクさせる仕組みが求められている。これを踏まえ、本提案では「地域内の空き空間を活用した多主体の交流拠点づくり」を基本方針とする、「築瀬あつたかリンク事業」を提案する。具体的には、築瀬地域コミュニティセンターを申請窓口とし、コミセンの一部スペース、空き家、公園、田川などの空間を目的に応じて利用できる仕組みを整えることで、地域の

多様な活動の連結点（リンク）として機能させるものである。この一元化によって、地域内の空間が相互に活かされ、住民が地域内活動に参加しやすい環境が整備されると期待される。

そのうえで、コミセンを拠点とした高齢者へのデジタル支援、空き家を活用した多文化交流、公園での食を用いた交流イベント、田川遊歩道を舞台とした多主体マルシェの4施策を開発し、築瀬地区に“ほっこりとした温かな人間関係”が広がる仕組みづくりを目指す。

4.1 コミュニティセンターにおける学生主体のまちづくり活動の例 | シニア向けデジタルセミナーの開催

築瀬文化祭で実施したアンケートおよびヒアリングの結果、高齢者の中にはスマートフォンの操作に苦手意識を持つ方が一定数存在することが明らかになった。一方で、現在は行政手続きや医療予約をはじめ、さまざまなサービスがオンライン化されている。また、調査では「大学生による講座を希望する」という意見も多く寄せられ、大学生によるデジタル講座への需要が高いことが分かった。そこで本提案では、この課題への解決策の一つとして、大学生が高齢者を対象に実施する高齢者向けのスマート教室の開催を提案する。本セミナーでは、スマートフォンやタブレットの基本操作から、生活に役立つデジタル活用方法まで、大学生が分かりやすく丁寧にサポートする。開催場所には、地域住民に馴染み深い築瀬地域コミュニティセンターを選定する。同センターは利用率が高く、文化祭や各種講座の実施などによって住民の集まる場として定着している。また、高齢者でも迷わず来られる立地にあることから、高齢者向けスマート教室の開催場所として適している。加えて、本イベントを通じて地域との接点を創出できることから、今後の自治会活動や地域行事への参加促進といった副次的効果も期待できる。

4.2 空き家における学生主体のまちづくり活動の例 | 「空き家でつなぐ！多文化ワールド食卓」の開催

築瀬地区では、市全体と比較してがんによる医療費が高く、生活習慣アンケートにおいても低栄養リスクが平均より高いことが明らかになっている。がんの発症には食生活が密接に関係しており、野菜や果物、食物繊維の摂取が予防に効果的とされている。こうした背景を踏まえ、地域の健康課題に対して「食」を切り口としたアプローチが求められている。一方、宇都宮市には約1.25万人の外国人が居住しており、特に中心部ではその存在が際立っている。共和大学やTBC



図6 スマート教室のチラシ案



図7 多文化ワールド食卓のチラシ案

表5 公園におけるコミュニティ活動にて想定される課題と解決策

課題（問題点）	解決策（具体例）
大谷石のピザ窯の運搬設置の困難さ	・運搬・設置に協力してくれる地元事業者との連携体制を構築する。 ・ボランティアを「まちづくり活動応援アプリ」を通じて募集する。
イベントの周知方法の確立	・LRT車内広告などでターゲット層に直接情報を届ける。 ・SNSと地域の子育て支援団体・保育園や自治体へのチラシ配布を組み合わせる。
公園での火の扱いの許可取得	・消防署や公園管理課との事前協議を徹底し、安全管理計画を明文化して提出する。 ・出張販売の許可については、保健所と連携し、必要な基準をクリアする。

学院周辺では外国人との接点も多く、地域との関わりを深める可能性が高い。築瀬地区は宇都宮駅に隣接しており、交通の利便性からも多文化交流の拠点としてのポテンシャルを持つ。そこで、外国人住民の栄養価の高い伝統料理を地域住民に振る舞う「空き家でつなぐ！多文化ワールド食卓」の開催を提案する。会場はコミュニティセンターのキッチンを活用し、高齢者の低栄養改善とがん予防を目的とした食事提供を行うとともに、外国人との交流を促進する場とする。食を通じて健康と共生を両立させるこの取り組みは、築瀬地区の医療費課題や生活習慣の改善に寄与するだけでなく、地域の多様性とつながりを育む契機となると考えられる。

4.3 公園における学生主体のまちづくり活動の例 | 子育て世帯向けピザ提供イベントの開催

市内の公園は日常的な利用に留まり、地域コミュニティ形成の場として十分に機能できていない。そこで、公園を「食」と「交流」の拠点とし、子育て世帯を含めた地域交流、公園の新たな価値創出を目指し、ピザ窯と公園でつながる「公園ほっこりマルシェ」の開催を提案する。これは、公園を子育て世帯が気軽に食と遊びを通して交流できる場に創出することを目的としている。具体的には、移動式大谷石ピザ窯を用いて市内の公園で焼きたてピザの出張販売を実施する。また、地域の規格外野菜などを積極的に分けてもらい活用する。食と遊びが組み合わさることで、公園が日常的に訪れたい場所となり、地域交流が促進される。このプロジェクトにより、公園の利用率向上、フードロス削減への貢献、地域食材の消費拡大、地域交流、持続可能な地域づくりなど多角的な効果が期待される。実施に向けて想定される課題と解決策は表5の通りである。

4.4 田川における学生主体のまちづくり活動の例 | 多様な居住者の交流を目的とした多主体連携マルシェの開催

本提案によって、築瀬地区を流れる「田川」の遊歩道では、前述した「高齢者」「外国人居住者」「子育て世帯」が交流できるようなイベントの開催が可能になると考えられる。実際に、宮桜祭2025では、田川遊歩道において大規模イベントを成功させており、田川が多様な住民の交流拠点としての高いポテンシャルを持つことを確認しています。築瀬地区で、継続的に行われている多様なサークルや大学生ボランティアなどが共同し、多主体連携マルシェを開催することができる。このマルシェでは、各サークルが自らの活動内容を活かした出店や体験ブースを展開し、学生は企画運営・デジタル広報・来場者サポートなどを担当することで、住民と若者が協力しながら地域に新たな賑わいを創出する。田川の自然環境と遊歩道の開放的な空間を生かすことで、世代や背景の異なる住民が気軽に立ち寄れる“ほっこりとした交流の場”を形成できるほか、地域団体同士の横のつながりを強化し、持続的なまちづくり体制の構築にも寄与する。多様な主体が共同で地域空間を活用するこの取り組みは、デジタル社会において失われがちな人間的なふれあいを取り戻すモデル事例としての発展も期待できる。このマルシェに限らず、



図8 多主体連携マルシェ案

川自体を利用した灯篭流しやサップなどの川下り体験など活用方法は多く考えられる。

5. まとめと展望

今後は、提案した施策を段階的に実施し、継続的な交流を生み出す取り組みへ発展させていく。特に、「築瀬あったかリンク事業」として、築瀬地区コミュニティセンターを拠点にしつつ、地域内の公園や空き家を活用した定期的な交流の場を設ける予定である。公園については、十日前公園・さざなみ公園・通称第二公園の三箇所を候補とし、いずれもアクセス性が高く、アンケート結果から、地域住民が立ち寄りやすい場所であることから、月1回または週1回の開催を想定している。過去の実践で得たピザ窯の運営ノウハウや、田川エリアでの食を軸とした交流企画の経験を活かし、誰でも気軽に参加できる小規模イベントや学びの場を設ける。また、空き家の活用についても検討を継続し、地域の“第二の居場所”として整備することで、コミュニティセンター、公園、空き家が相互に補完し合う仕組みを構築したい。こうした取組を定期的に行うことで、「いつもの場所」「いつものつながり」と感じられる安心感を育み、温かい地域コミュニティの形成につながると考える。

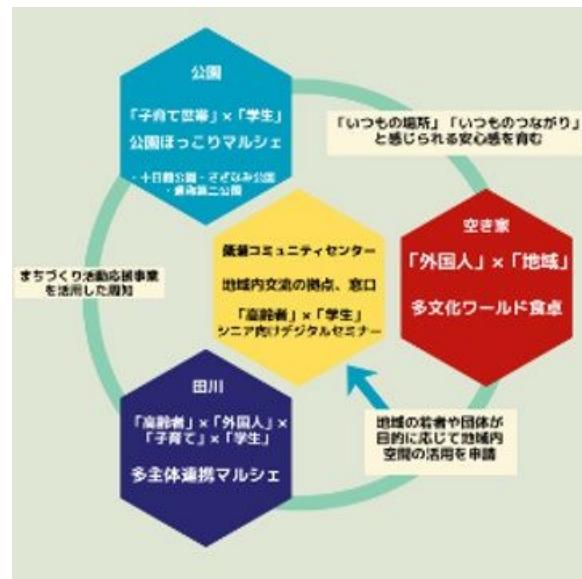


図9 施策提案のまとめ

【参考文献】

- 1) 宇都宮市：ネットワーク型コンパクトシティ
<https://www.city.utsunomiya.lg.jp/shisei/machi/1034530/1007653.html> 2024年(2025年11月21日閲覧)
- 2) 宇都宮市：地域別データ分析：築瀬地区
https://www.city.utsunomiya.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/025/361/060335yanaze.pdf 2024年(2025年11月21日閲覧)
- 3) 宇都宮市：宇都宮まちかど情報マップ
https://www.machi-info.jp/machikado/utsunomiya_city/ (2025年11月20日閲覧)
- 4) 築瀬まちづくり推進協議会-jimod
<https://yanaze-msk.jimdofree.com/> (2025年11月17日閲覧)